

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 203

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	植垣 典子	内線	89-205

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業費	
項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
事業コード			

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 介護保険被保険者やその家族		
意図	対象をどのような状態にしたいか 高齢者が、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医、ケアマネジャー等の多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なマネジメントを実現するための後方支援を行う。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 主任ケアマネジャーが中心となり、事業所のケアマネジャー等に対し日常的業務についての個別指導・相談、研修や制度等に関する情報提供、支援困難事例についての指導助言、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携の支援を行う。また、介護保険サービス以外の配食サービス、福祉タクシーなど、地域における様々な社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	介護保険法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 主任ケアマネジャーの数	計画値	2	2	2	3	
		実績値	2	2	2		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	② 研修・学習会の開催数	計画値	35	35	34	34	
		実績値	17	34	34		
		達成度	48.6%	97.1%	100.0%		
成果指標	① ケアマネジャーからの相談件数	計画値	200	190	270	400	
		実績値	193	276	413		
		達成度	96.5%	145.3%	153.0%		
	② 研修・学習会参加者数	計画値	1,000	900	1,400	1,300	
		実績値	916	1,424	1,388		
		達成度	91.6%	158.2%	99.1%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	11,177	10,494	9,774	11,649	13,627	13,627	13,627	0
国庫支出金	4,339	4,146	3,812	4,544	4,925	4,925	4,925	
県支出金	2,362	2,073	1,906	2,272	2,462	2,462	2,462	
地方債				0	0	0	0	
その他	2,307	2,965	2,835	0	0	0	0	
一般財源	2,169	1,312	1,221	4,833	6,240	6,240	6,240	
② 人件費(千円)	3,819	4,049	4,541	4,650	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.47	0.47	0.57	0.57	包括的・継続的ケアマネジメント業務	包括的・継続的ケアマネジメント業務	包括的・継続的ケアマネジメント業務	
時間外勤務(時間)	42	156	168	160				
嘱託等人数(人)		0.10	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	14,996	14,543	14,315	16,299				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	市内の居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員に向け、各事業所の主任介護支援専門員と内容を検討したうえで研修会を開催した。参加者は、前年度と比較すると減少しているが、リハビリ職やファイナンシャルプランナー、栄養士、警察署などの講師を招き、高齢者の抱える問題に特化した内容の充実に努めた。平成27年から実務者級の会議を地域ケア会議とし、地域の課題抽出や解決策の検討を行った。
事業が抱える問題・課題等	介護支援専門員の更なるスキルアップに努める必要がある。 現在は、3圏域に2名の主任介護支援専門員しかおらず、地区割り担当の主任介護支援専門員が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

主任介護支援専門員2名はすべて派遣職員であり、1名不足の状態である。

地域包括支援センターが行う業務について受益者負担は発生しない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	介護支援専門員のスキルアップのため、各事業所の主任介護支援専門員との協議を行い、必要時、外部講師を招いての学習会など、引き続き研修会の内容の充実を図る。平成28年度からは、主任介護支援専門員を3名に増員し、各圏域における支援体制の強化を図る。 ※連携ノート等の取り組みは、医療・介護連携に関する事業に移行し、連携強化の取り組みとして実施予定。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	個々の介護支援専門員の資質向上につながる。多職種間の連携を強化し、地域で高齢者を支援する体制の整備を推進する。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。